

ディスカッション・ペーパー一覧表 (Discussion Paper Series)

経済学部発行のディスカッション・ペーパーのリストです。ご関心をおもちの方は、著者に直接、お問い合わせ下さい。

通し No.	年度 No.	著 者	タ イ ト ル	発行年月
No. 1	No. 93-1	山 崎 福 寿	土地譲渡所得税の凍結効果についてフローとストックの転用阻害効果	1993年2月
No. 2	No. 93-2	山 崎 福 寿	土地収用制度の経済分析	1993年3月
No. 3	No. 93-3	鬼 頭 宏	歴史人口学における死亡動態	1993年5月
No. 4	No. 93-4	青 木 研 金 子 宏 斎 藤 進 清 水 誠 下 田 雅 津 野 道 谷 川 義 川 雅 人	動学的資産評価理論 (上智大学資産評価研究会)	1993年5月
No. 5	No. 94-1	平 井 俊 顕	貨幣的経済学の興隆期	1994年6月
No. 6	No. 94-2	山 崎 福 寿	相続税の課税標準と土地利用	1994年6月
No. 7	No. 94-3	下 田 雅 金 子 宏 青 木 研 斎 藤 進 津 野 義 道	裁定による証券評価理論： 離散時間，多期間モデル (上智大学資産評価研究会)	1994年7月
No. 8	No. 94-4	津 野 義 道	2項過程による証券価格の決定 (上智大学資産評価理論研究会)	1994年7月
No. 9	No. 94-5	津 野 義 道	動的計画法による証券評価 (上智大学資産評価理論研究会)	1994年9月
No. 10	No. 94-6	津 野 義 道	無限多期間における証券価格評価 (上智大学資産評価理論研究会)	1994年9月
No. 11	No. 94-7	兼 光 秀 郎 大 西 博 和 気 洋 子	Trade, Technology Transfer and the Environment: An Interregional Econometric Analysis of Asian Timber Trade	1994年12月
No. 12	No. 94-8	山 崎 福 寿 井 出 多加子	An Estimation of the Lock-in Effect of Capital Gains Taxation	1994年12月
No. 13	No. 95-1	鬼 頭 宏	前近代日本の授乳と出生力	1995年6月
No. 14	No. 95-2	中 島 望	製品間相互作用のモデル分析	1996年2月
No. 15	No. 95-3	平 井 俊 顕	市場社会観と世界経済	1996年2月
No. 16	No. 95-4	鬼 頭 宏	宗門開帳と懐妊書上帳 — 19世紀北関東農村の乳児死亡—	1996年3月
No. 17	No. 96-1	竹 田 陽 介	住宅市場の Beveridge Curve	1996年5月
No. 18	No. 96-2	竹 田 陽 介	Endogenous Money Supply Reconsidered — A Case of the Bank of Japan —	1996年11月

通し No.	年度 No.	著 者	タ イ ト ル	発行年月
No. 19	No. 96-3	竹 田 陽 介 慶 田 昌 之 村 山 光 隆 永 松 一 洋 大 島 朗 淳 品 川 賢 治 鈴 木 賢 治 郎	戦後日本経済における産業構造の変化 —需要ショックか供給ショックか—	1997年3月
No. 20	No. 96-4	山 崎 福 寿	Tenure Choice and Tenant Security Law	1997年3月
No. 21	No. 96-5	出 島 敬 久	労働組合は雇用保障を実現しているか —日本の組合組織と雇用調整速度のパネル分析—	1997年3月
No. 22	No. 97-1	上 條 哲 男 岩 崎 邦 彦	百貨店に関する調査の分析結果について	1997年6月
No. 23	No. 97-2	竹 田 陽 介	日本における金融調節と利子率の期間構造 —利子率の標準化と国債管理政策—	1997年7年
No. 24	No. 97-3	青 木 研 弘 金 子 藤 進 斎 藤 水 誠 清 水 田 雅 下 野 義 道 津 野 義 道 長谷川 雅 人	資産評価—転換社債のシグナル機能 (上智大学資産評価理論研究会)	1997年8月
No. 25	No. 99-1	出 島 敬 久	晩婚化に対する求人・求職分析の応用と検証	1999年4月 改訂稿
No. 26	No. 99-2	出 島 敬 久	夫婦の貸金率と結婚年齢に関する計量分析： 日本の晩婚化は配偶者サーチモデルと整合的か？	1999年4月 改訂稿
No. 27	No. 99-3	出 島 敬 久	日本の失業の履歴現象と失業率高止まりの可能性	1999年4月 改訂稿
No. 28	No. 00-1	高 橋 孝 明	Spatial Competition between Governments in the Provision of Excludable Goods with Nonrivalry	2000年4月
No. 29	No. 01-1	小 卷 泰 之 竹 田 陽 介 椿 廣 計	Real-Time Data 利用の危険性 —財政政策ルールへの適用— “Perils of Real-Time Data for Fiscal Policy Rule”	2002年2月
No. 30	No. 03-1	川 西 論	The Diversity of Information Strategies in Security Markets	2003年5月
No. 31	No. 03-2	斎 藤 進 岩 井 千 尋	日本的コーポレート・ガバナンスとモラトリアム企業 ～オプション評価モデルによる可変預金保険料率の提唱～	2003年6月
No. 32	No. 03-3	Kozo Yamada Yoshihiro Eshima Sam Kurokawa	Determinants of Strategy and Performance in Small Technology-based Private Firms in Japan: Their Governance Structure, Core Capabilities, Organizational Culture and Environment	2003年7月
No. 33	No. 04-1	山 田 幸 三	創造的中小企業の戦略とガバナンスの日米比較	2004年9月
No. 34	No. 04-2	上 妻 義 直	EUにおける環境情報開示の新動向	2004年10月
No. 35	No. 05-1	鬼 頭 宏	ドロップアウトの徳川時代人口論	2005年6月
No. 36	No. 05-2	宮 本 京 子	監査人のクライアント・ポートフォリオ形成におけるリスク管理戦略	2005年6月

通し No.	年度 No.	著 者	タ イ ト ル	発行年月
No. 37	No. 06-1	網 倉 久 永 岡 田 正 大 内 田 恭 彦	日本企業のトップマネジメント・チーム —デモグラフィック・コミュニケーション・意思決定—	2007年2月
No. 38	No. 07-1	網 倉 久 永	日本的もの造り思想と新生産コンセプトの形成 —内容分析法による『メカトロニクス』の受容プロセス—	2007年4月
No. 39	No. 07-2	上 山 隆 大	Instrumentation of Radiation Therapy and the Formation of Stanford University Medical Center, 1952-1970	2007年5月
No. 40	No. 07-3	平 井 俊 顕	Social Philosophy in Inter-war Cambridge	2007年9月
No. 41	No. 07-4	平 井 俊 顕	International Design and the British Empire	2007年9月
No. 42	No. 07-5	山 田 幸 三 伊 藤 博 之	陶磁器産地の分業構造と競争の不文律 —有田産地と京都産地の比較を中心として—	2007年12月
No. 43	No. 07-6	山 田 幸 三	企業家的活動と大学発ベンチャーの創出	2008年1月
No. 44	No. 07-7	Kozo Yamada Sam Kurokawa Yoshihiro Eshima	Causality Identification between Entrepreneurial Orientation and Corporate Performance: Use of two-period data from small private firms in Japan	2008年2月
No. 45	No. 07-8	山 田 幸 三	情報取引の規定要因	2008年3月
No. 46	No. 08-1	杉 野 誠 啓 原 野 啓 寿 山 崎 福 寿	国立景観訴訟にみる高さ規制条例の経済学的妥当性	2008年12月
No. 47	No. 09-1	川 西 論 研 青 木 雅 之 中 川 義 久 浅 田 久 寿 山 崎 福 寿	地方公共財供給制度の実験的手法による評価について —花粉症対策事業を題材として—	2009年5月
No. 48	No. 09-2	網 倉 久 永 多 功 英 貴	内容分析法によるデジタルカメラ・メーカーの意図分析 —競争焦点の変遷把握に向けて—	2009年11月
No. 49	No. 09-3	山 田 幸 三 山 田 仁 一 郎 松 岡 久 美	地域産業クラスターの形成と企業家的活動 —神戸医療産業クラスターとトランスジェニック社の事例—	2010年3月
No. 50	No. 10-1	Keiichi Kubota Susumu Saito Hitoshi Takehara	Corporate Financing, Taxation, and Tobin's q: Evidence from Japanese Firms and Industries	2010年11月
No. 51	No. 10-2	Hideyuki Takenouchi Ichiro Takahashi Yasuhiro Saito	Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment: Japanese Auto-Parts Manufacturers' entry into China	2011年3月
No. 52	No. 10-3	山 田 幸 三 伊 藤 博 之	事業システムの転換と企業家的機能の育成 —信楽焼産地の事例を中心として—	2011年3月
No. 53	No. 10-4	山 田 幸 三	地域産業の新陳代謝と企業家の育成	2011年3月
No. 54	No. 11-1	竹之内 秀 行 高 橋 意 智 郎 齋 藤 泰 浩	日系自動車部品メーカーの中国展開 —トヨタ系部品メーカー3社のケース—	2012年3月
No. 55	No. 11-2	齋 藤 泰 浩 竹之内 秀 行 高 橋 意 智 郎	多国籍企業における子会社間競争—先行研究の検討—	2012年3月

通し No.	年度 No.	著 者	タ イ ト ル	発行年月
No. 56	No.12-1	出 島 敬 久	市場構造・規制と産業間賃金格差の計量分析 —高賃金は規制や独占・寡占によるものか—	2012年7月
No. 57	No.12-2	Kozo Yamada Yoshihiro Eshima	Effect of Entrepreneurial Orientation on Performance: A Longitudinal Analysis of Small Technology-Based Firms in Japan	2012年7月
No. 58	No.14-1	足 立 泰 美 中 里 透	出生率の決定要因—都道府県別データによる分析—	2015年2月
No. 59	No.14-2	山 田 幸 三 江 島 由 裕 曾 根 秀 一	純血型中小ファミリー企業の革新的マネジメント —中小企業経営革新支援法認定企業における創業者と 後継者のマネジメントの比較分析—	2015年2月
No. 60	No.14-3	山 田 幸 三	中小オンリーワン企業の事業承継と企業家活動 —カモ井加工紙株式会社の分析を中心として—	2015年3月
No. 61	No.14-4	竹之内 秀 行 齋 藤 泰 浩	在日外資系企業の戦略—撤退のケース—	2015年3月
No. 62	No.J15-1	竹之内 秀 行 齋 藤 泰 浩	立地選択における相互依存的行動 —日系自動車部品メーカーの対中進出—	2016年3月
No. 63	No.J16-1	中 里 透	消費増税後の消費動向 —百貨店売上高を利用した実証分析—	2016年8月
No. 64	No.J16-2	新 井 範 子 細 萱 伸 子	大都市圏高学歴ワーキングマザーのキャリア・トランジ ションとワークライフバランス —キャリアの充実と育児サービス利用に関連して	2016年10月
No. 65	No.E16-1	瀧 野 正 樹	On Quality and Variety Bias in Aggregate Prices	2015年4月
No. 66	No.J16-3	畠 山 翔 太 宋 永 圭 竹 内 明 香	EGARCH-M モデルを用いた多国間株式市場の波及効果と 金融危機による変化の検証	2017年1月
No. 67	No.J16-4	山 田 幸 三 于 琳	技術開発型起業の支援システムと産業クラスター —台湾工業技術研究院と日紳精密股分有限公司の事例を 中心として—	2017年3月
No. 68	No.J16-5	齋 藤 泰 浩 竹之内 秀 行	多国籍企業の立地選択に関する先行研究の検討： 距離、経験、ダイナミック LOF	2017年3月
No. 69	No.J17-1	竹内(野木森)明香 浦 川 弘 亨 呉 中 洲	Web 調査データに基づく事後層化を用いた「あおぞら・ 上智シニア消費指数(原系列)」の算出	2017年8月
No.70	No.E17-1	鈴 木 翔 子	Structural Changes in the Patterns of Japanese Fertility	2018年1月
No.71	No.J17-2	中 里 透	「天候不順」の経済分析—消費増税後の消費動向—	2018年2月
No.72	No.J17-3	竹内(野木森)明香 細 萱 伸 子 新 井 範 子 大 内 章 子	学歴別にみた既婚女性の就業率にたいする家庭状況の影響	2018年3月
No.73	No.J18-1	鈴 木 翔 子	女性の失業と出産行動に関する文献紹介	2018年4月
No.74	No.J19-1	中 里 透	赤字地方債の返済資金の「積み立て不足」は存在するか？ 臨時財政対策債について考える	2020年1月

通し No.	年度 No.	著 者	タ イ ト ル	発行年月
No. 75	No.J20-1	山 田 幸 三 江 島 由 裕 足 代 訓 史 藤 野 義 和	社会情緒的資産概念によるファミリーアントレプレナー シップ分析の課題	2021年1月
No. 76	No.J21-1	倉 田 正 充	農村工業化政策の地域経済効果 —1970年～2010年の市町村パネルデータ分析—	2022年1月